

《個人研究》

終戦直後のドイツ女性とナチズム体験

斎藤 哲☆

Die Nazismuserfahrungen und die deutschen Frauen in der fruehen Nachkriegszeit

Saito Akira

本研究は、第2次世界大戦中から終戦直後にかけてのドイツ女性の行動が、質的に敗戦を挟んだ2つの時期に区分されるかどうかという問題を、「拡大された家事労働」を中心とするこの時期の女性の生活とナチズム体験に焦点を当てて、検討しようとするものである。ここでナチズム体験というのは、極めて限定された問題を指している。即ち、戦時中にドイツへ強制連行された外国人が戦後もなお、ドイツに一定期間残ることを余儀なくされていた状況において、ドイツ人がそうした在留外国人に対して示した態度のなかに、ナチズムの核心をなす人種主義の影響が見いだせる限りで、そうした影響の根源をナチズム体験と理解するのである。

なお本稿は研究途上のノートであり、論点の提示を主眼とし、従って註も必要最小限にとどめる。

1 歴史家論争と女性史

1986年夏以降から、当時のドイツ連邦共和国で展開されたいわゆる「歴史家論争」において、ナチズム犯罪を歴史的に相対化する事の是非が争われたが、この論争は女性史研究にも波及し、そこでは、ユダヤ人絶滅政策をはじめとするナチズムによる犯罪行為に対して、女性もまた政治的、道徳的に責任を負わねばならないのかどうか、ということが問われた⁽¹⁾。責任を負うべきであるとするならば、その場合、女性はユダヤ人迫害を含むナチズム社会の能動的な構成者であったこと、即ち、独自の行為能力を有する存在であったことになる。そしてドイツの女性史研究者の一部は、この問題について、即ち、ナチズムとユダヤ人絶滅政策を、自らの負うべき否定的な遺産と受けとめている⁽²⁾。言い換えれば、ナチズムの下で女性は、独自の行動をなし得ない犠牲者であったのではなく、アウシュヴィッツをはじめとするナチズム犯罪への能動的な加担者であったと、理解されるのである。ただ

☆本学政治経済学部教授

し、本来の歴史家論争の中では、女性の側からの発言は表面に現れなかったと言っても過言ではないし、また女性の責任が問題となることもなかった。ドイツの代表的な女性史研究者であるA. クーンによれば、このような女性の責任問題の無視は、実はドイツの女性史が、さらにはドイツの女性自身がドイツの過去を見る能力と意欲を欠いていることの現れなのである⁽³⁾。

ところで、ナチズム期から戦後再建期までの時期を、1945年5月を「再出発の時」(Stunde Null = 「零時」)として2つの区分された時期と捉えるか、それとも全体を一つの連続した時期と捉えるかについても、様々な議論がある。大雑把に言えば、1960年代末頃までは1948/49年の政治的、経済的なシステムの変化をもって、人間生活の全ての分野についても同様の変化があったものとみなされていたのに対して、1970年代以降、戦前と戦後社会の連続性が強調される傾向が強くなった。このことはとりわけ世代間の関係、男女の性差役割分担、政治文化等について顕著である⁽⁴⁾。性差役割分担を基軸とした社会秩序のあり方に着目する筆者は、後者の立場に立つ⁽⁵⁾。つまり、ファシズムと戦争の経験、及び戦後再建期における女性の経験の中には、硬直的な性差役割分担を、はっきりと、女性に有利な方向へと解体して行くような契機が見いだされないということである。

ここで現れてくる論点の一つは、もしもナチズムとアウシュヴィッツに象徴されるナチズムの人種政策に女性もまた責任を負うべきであるとするならば、ナチズム期における女性のそうした能動的な行為と、戦後再建過程における女性の行為——それは当時も、そしてそれから後もしばしば、女性の高い行動能力を示すものとして評価されてきたのであるが——とは相互にどのような関係に立つのか、また戦後の女性の行為は歴史的にどのような意味を持つことになるのか。要するに、ナチズム期から戦後再建期を貫く女性の行動に固有の論理があるとすれば、それはどのようなものとして理解されるべきなのか、ということである。

2 女性労働と戦後再建

この問題に答える上で、予め確認しておくべき重要な問題の一つは、一般に女性の労働と言われるものが、19世紀については言うまでもなく、今世紀半ば頃までは、家事及び育児を中心とした家庭内の仕事と、この家庭内の仕事と同様に訓練を必要としないと考えられた工業や商業での非熟練労働、あるいは家庭内の仕事をモデルとしてはいるが、一定の訓練を必要とする老人介護、看護婦等福祉的労働か、保母、教師、そして訓練を必要としない女中等の育成的、世話的労働であったことである。家庭内の仕事が、家庭外の労働も含めて女性の仕事のモデルとなるのは、例えば家庭外で働く女性もまた昼食時には帰宅し、夫や子どもの食事の世話をしなければならないというようなことが、珍しくはなかったところに端的にその表現をみることが出来る。一言で言うならば、女性の仕事は家庭即ち夫や子ども、あるいは老人と密接に結びついていたのである。女性の家庭への従属とは事実上、夫や子どもが女性の生活と仕事の中心となるということに他ならなかった。

以上のことに関連して更に確認しておくべきことは、女性の労働をこのような意味で家庭に結びつけるとき、そこには実は、本来の労働を家庭外の、従って、女性によってではなく、主に男性によって担われる労働であるとする観方が潜んでいることである。このような観方に立つならば、終戦直後期の女性の行動が高く評価されるにしても、それはいわば女性の行動能力自体への評価なのであり、労働としては所詮、男性を基準とした家庭外の労働、本来の労働への補助的仕事、あるいはその一時的代替物としてしか評価されないのである⁽⁶⁾。男性労働力が急増し、復興が本格化し始めた1948年頃から女性が家庭に押し戻されていった事態の中に、こうした評価が端的に現れているといえよう。このように観るならば、終戦直後の女性の行為を如何に評価するかということは、男性による家庭外労働を基準とする「労働」という観念自体の再検討を前提とするのである。

さて、終戦直後の女性の仕事もまた、確かに家庭内の仕事と実際にも、論理的にも密接に結びついていたとはいえ、そこにはある特別な事情が加わっていた。ドイツ西部の商工業都市マンハイム市の場合を例に以前に詳しく述べたように⁽⁷⁾、戦中から1948年頃までの終戦直後期にあっては、女性の仕事が家庭をモデルとしていたことはそれ以前と変わらないが、重要な変化は、家庭と家族の生活を秩序だて、維持し、運営してきたのが男性つまり夫または父親ではなく、女性つまり妻または母親であったことである。女性は家に付属する妻や母、即ち主婦ではなく、家の柱たる主婦であった。とはいえ、女性が「主」であったのは、女性たちがいわゆる「拡大された家事労働」を遂行していた限りのことであり、また戦中から終戦直後の再建期における女性の活動及び、その能力が高く評価されるのもこの意味においてであった。それは女性の社会的な無力さ、あるいは男性への従属を解消することになるよりも、むしろ女性を性差役割分担の中に組み込むことになった。ただ、戦中から戦後にかけて男性が社会の表面から姿を消していた限りで、そうした性差役割分担への女性の服属という事態が見えなくなっていたのである。

なお、先に触れた拙稿では、終戦直後期における女性の「拡大された家事労働」が、戦後の経済全般の再建、社会生活全体の再建にとっていかなる意味を持つかを重点に検討したが、この「拡大された家事労働」が女性による親族間の、あるいは近隣所帯間の社会的なネットワークの形成と不可分であり、かつ女性によるそのようなネットワークの維持こそが、社会生活の公的な仕組みがほとんど機能していない状況では、女性にとって自己と家族の再生産のために決定的に重要であったのである。逆に社会生活の仕組みが再建されてくるにつれて、女性の形成してきたネットワークは次第にその有用性を失っていった。そのことはまた、「拡大された家事労働」の中で隠されていた女性の社会的な無力さが、再び顕在化することでもあった。

ところで女性の無力さは別の面にも現れていた。即ち、終戦直後の再建期には、再建活動の中心的な担い手であった女性の労働を保護すること、より端的には母性保護は、政治や労働運動の場面では問題とならなかった⁽⁸⁾。経済と社会秩序の再建が全てであり、それを担う女性は消耗品でしかなかったのである。だが他面、論理の面から観るならば、女性の仕事が本来の労働とは考えられず、むしろ

本来の労働と考えられる仕事に対して従属的、2 次的な意味しか持たないならば、それを保護する必要がないことも明かであろう。そして、男性労働力すらも欠けている状況では、男女を問わず、そもそも労働保護という観念自体が、政治や労働運動の場面に現れてくることはないはずである。女性労働あるいは母性の保護が問題となるのはようやく1950年代のことであり、そのときには女性はすでに労働過程の主要な担い手ではなく、男性が労働過程の中心に位置していた。この時、女性労働保護、母性保護とは女性自体を保護するのではなく、生まれてくる生命を保護するものであった⁽⁹⁾。多くの男性が復員せず、あるいは復員しても無気力な状態で日常生活への、即ち家庭外の労働過程への復帰がままならない状況では、母性あるいは女性を保護する必要はなかったであろう。

3 女性の社会的ネットワークと政治

上に述べたように、戦中から敗戦直後の再建期における女性の労働は、その本質において「拡大された家事労働」と言うべきものであった。そしてそれは個々の女性の個別的な努力によってばかりではなく、むしろ女性たちの社会的なネットワークの形成と維持を通じて遂行されてきた。論者によってはこのネットワークの形成を、元来行政がその果たすべき役割、即ち住居、食料、燃料、その他生活に必要な全てを供給することをなし得ない状況で、女性の「政治」が形成される契機ともなりうるものであった、と理解している。

確かに、民主主義の形成が、本来、住民の生活確保のための自発的な秩序形成にあるとすれば、終戦直後の再建期に女性はその社会的なネットワークの形成を通じて、経済と社会秩序の再建に寄与したことは、ナチズム崩壊後のドイツの民主化にとっても重要な意義を有していた、という理解もあり得よう。とはいえ、敗戦直後のドイツには政治権力（＝占領軍）が存在していただけではなく、ほとんど機能していなかったとはいえ行政機構もあり、また終戦から2－3カ月の間には政党や労働組合も活動を再開し始めていた。従って、女性の社会的なネットワークとそれを通じての活動が、民主化の、あるいは女性の政治を作り出すことの契機となるためには、女性たちの社会的なネットワークを通じた活動が、すでに存在する政治の組織、——それはまた男性を中心とする組織であったが——に対して、自らを貫徹することが出来なければならないのである。ここで自らを貫徹するとは、自己と家族の生活を確保しようとする、その意味では私的な行動を基軸に、他者との協働と対立に媒介されながら協働的な、ないしは政治的、公的な論理と行動、組織を作り出すことである。従って、社会的なネットワークの形成を通じた女性の行動を、民主化の契機として理解するには、女性の行動に媒介されることのない目的を追求している男性の政治、あるいはそのような政治の世界と、女性の仕事の中心となる私的な生活との関係についての、女性（史）の立場からの意味の問い直しが必要ではない。それなくしては、単なるネットワークの形成とそれを通じての活動だけからでは、女性の政治を作り出すことにはならないであろう⁽¹⁰⁾。そしてこの点についていえば、別稿で述

べたように⁽¹¹⁾、1946年1月と5月の自治体選挙はすでに男性中心の、私的な生活世界とは切り離された公的な、政治の世界が形成されていたことを示していたのであり、そこに女性が自らの政治を作り出す上で早くも弱い立場にあったことが明かとなっていた。そればかりか、女性がネットワークの形成を通じて「拡大された家事労働」を果たしていること自体が、女性の社会的な無力さを覆い隠すものであったとすれば、社会的ネットワークの形成に含まれる上述したような解放的、積極的契機だけが強調されすぎることには問題があるだろう⁽¹²⁾。

ところで女性による社会的なネットワークの形成は、別稿で取り上げた瓦礫の除去作業の場合と同じように、女性にとって終戦直後の、あらゆる意味で生活が困難な時期に、しかもその生活の全てに責任を負わねばならなかったときに、自分だけが孤立した、出口のない状況にあるのではなく、むしろ周囲と同様の状況にあることを確認することなのであり、まさにそれ故にこそ、ネットワークの形成と維持は、危機の中での女性たちの行為と心理の安定性を保証することになったのである。言い換えれば、それは終戦を挟む時期の女性たちの心理面での連続性を確保する行為であった、ということである。そして、この点からすればそれは社会秩序の安定化にも寄与したのであり、政治的な意味を有していた。しかしながら、ネットワークの持つ意味をこのように捉えるとき、そこには次項で述べるような、重大な問題が含まれていたことに注意しなければならない。

4 DP問題とナチズム体験

社会的なネットワークの形成を介しての「拡大された家事労働」の遂行が、女性たちの戦中から戦後への心理的な連続性を確保するものであったとすれば、それはまたナチ時代の社会のありようへの無批判的な、あるいはまた無関心な対応が継続するということでもある。即ち、女性のネットワークを介しての「拡大された家事労働」の遂行は、同時にまた、ナチズム期、特に戦中から終戦直後期を一つの連続した過程とすることになるのではないか。今このことを、戦時中にドイツに強制連行された外国人の問題を例に、検討してみよう。

周知の通り、ドイツは第2次世界大戦中ユダヤ人、スラヴ系諸民族をはじめとして多くの外国人をドイツ本国あるいはドイツ占領地に強制連行した。強制収容所の被収容者、フランス、ベルギー、オランダなどからの民間人労働者、ポーランドの農業労働者、ソ連軍捕虜等を含むそうした人々は戦後、連合軍により一括して「難民」(Displaced Persons, DP)と呼ばれることになったが、その総数は1,100万人を越えていた⁽¹³⁾。敗戦後直ちに浮上した問題は、これら被連行者の住居、食料、医療等を如何に確保するかということであった。この点について占領軍は、これらの確保をドイツの責任とした上で、必要とあらばドイツ人に対してよりも被連行者を優遇するように命じた。旧占領地からの帰還者、復員兵等が多数存在し、しかも生活の手段が極めて限られていた状況では、このことはドイツ側の強い反発を引き起こした。アメリカ占領地区の最高責任者であるクレイ將軍によれば、ドイツ

側からは、被連行者に対してはドイツ人に対すると同様の（低い）水準の給養がなされるべきであるという要求が出されたが、クレイ將軍は被連行者が自らの意志でドイツに來たわけではないことにドイツ側の注意を喚起して、この要求を拒否したとされる⁽¹⁴⁾。言うまでもなく、この問題へのドイツ側の対応の中に、ナチズム犯罪についての情報と、またナチズム犯罪への自己の関わりについての反省的な意識がどこまで拡がっているかが、現れてくる。言い換えるならば、DP 問題とは実はドイツ人自身の問題なのである。

このことについて検討するに当たってまず確認しておかねばならないことは、ドイツ人にとって、そしてある程度までは連合軍にとっても、全ての DP が論議の対象となったのではないということである。西欧諸国からドイツに、例えば捕虜として連行された、あるいはまたドイツに労働に來た人々は可能な限り早く帰国しようとし、徒歩で帰国することも不可能ではなかった。問題はこれら以外の人々の場合であり、それはポーランドやソ連を中心とするスラヴ系の人々であり、また強制収容所に入れられていたユダヤ人であった⁽¹⁵⁾。従って、DP の生活を如何に確保するかをめぐるドイツ側の対応の中には、ナチズム犯罪の中でも特にその人種政策への、ドイツ人の——戦後における——反応が現れてくるのである。実際、接収された住居に占領軍の兵士や将校が入居することに対して強い反発を示すことのなかったドイツ人が、DP がそこに入ることにに対しては「度外れた怒り」（U・ヘルベルト）を示したといわれる様に、ここには非ナチ化、民主化の根幹に関わる問題があった。

だが、上に紹介した DP の給養問題に関するドイツ側の対応からも窺えるように、当時のドイツ人にとって DP 問題は、必ずしもナチズム犯罪と結びついたドイツ人の責任の問題として意識されるものではなかった。むしろ、DP は犯罪を犯すものというイメージが広く持たれ、そこから DP に対する強い反発と恐怖がドイツ人の間に根付いていった⁽¹⁶⁾。略奪、食料品の窃盗、強姦等々が DP によってなされる、というイメージあるいは噂が広範に伝播した。そこには、戦後の日本において「第3国人」による犯罪について様々喧伝されてきたこととも、類似した点があった。確かにそうしたイメージや噂は必ずしも全く根拠がないわけではなかった。かつてのポーランド人労働者やソ連人捕虜による個別的な犯罪行為は各地で少なからず起きていたからである。また、フランスとの国境に近いマンハイム近郊などの場合、葡萄畑などで農業労働に従事していたフランス、ベルギー、イタリアなどの「西の労働者」が、マンハイムの解放とともに直ちに徒歩で帰国しようとしたが、その際少なからぬ窃盗、略奪等が行われた⁽¹⁷⁾。そこには DP の給養だけではなく「管理」即ち強制を必要とする状況もあったのである。

だが犯罪を犯していたのは DP、外国人ばかりではなかった。戦後飛躍的に数を増したドイツ人による犯罪件数の割合は、DP のそれと異なるものではなかった⁽¹⁸⁾。再びマンハイムの例をあげれば、45年3月末、即ちマンハイムにおける終戦直後に市内全域での商店や住居の略奪が行われていたが、それには「外国人もマンハイム市民も同じように加わっていた」のである⁽¹⁹⁾。こうしたことはマンハイムだけに限られるものではない。それどころか——同じくマンハイムの場合であるが——1947年半ばの時点で占領軍当局に届けられた強盗件数6,860件中、3,789件はドイツ人によるものであり、

外国人による件数（1,766）の倍以上であった⁽²⁰⁾。それにも拘わらず DP、特にソ連人捕虜やポーランド人（そして米占領軍の中での黒人兵士、またソ連占領地区ではソ連兵）による犯罪行為がクロースアップされたところに、問題の深刻さがあった、と言えよう⁽²¹⁾。つまり、終戦直後のドイツにおける DP 問題の中には、実はナチズム期になされた人種主義的宣伝の影響が色濃く反映していたのである。まさにそれ故にこそ、DP 問題は決して「外国人」問題、ましてや外国人による犯罪問題などではなく、ドイツ人自身の問題、即ち非ナチ化の問題であり、民主化の根幹に関わる問題であったのである。

この人種主義的な意識に関連して興味深いのは、U. Gerhardt が紹介している次のような事実である。ドイツの民主化に関連して米国占領地区で占領軍が1945年11月に行い、ようやく翌年8月に公表された世論調査によれば、「ドイツ世論のはっきりとした多数派の中に、かなりの割合で自民族中心主義がみられ、また、反ユダヤ主義的傾向に公然と影響されていないのは、世論のほぼ1／3についてでしかないと言える」。こうした傾向は1947年の春になっても変わらない。そこでは被調査者の39%が反ユダヤ主義的傾向を示していたのである。本稿のテーマとの関係で特に重要なことは、若年層や比較的低学歴者と並んで、女性が反ユダヤ主義の影響を強く受けていたことである。当時、調査者は毎日の困難な生活からくるフラストレーションではなく、社会的な無関心が反ユダヤ主義の残存を許したと指摘している⁽²³⁾。

女性の間に反ユダヤ主義の影響が強く残り、また反ユダヤ主義残存の原因をこのように捉えるならば、米国にとって戦後ドイツにおける非ナチ化の達成が、ドイツ人の政治的関心を高めること、とりわけ国民の直接的な政治参加を中心とする民主化の実現に求められ、その際、特に女性が重要視されることになるのも当然であった。

他方、DP の犯罪が問題化するについては、次のような事情も考慮する必要がある。上述したように、戦中から戦後にかけて人々の生活は女性を中心とした狭いネットワークを基軸にして営まれていた。そこでの人々の関心は、日々の糧を如何にするのか、住居を如何に確保するか等々、まさに日常生活そのものであった。社会生活が狭い空間と、狭い人間関係に限定されたことは戦後社会の重要なメルクマールをなしていた⁽²⁴⁾。日常生活に必要不可欠な僅かばかりの物資が盗まれること、狭いネットワークの中にある親族、隣人が強盗の被害あったり、強姦されることは、特に女性たちの行為と心理の安定性を揺るがし、このネットワークそのものの崩壊に繋がりがかねないことであった。実際に犯罪行為は、上述したように、ドイツ人によっても外国人によっても同じくなされていたが、DP に対する強い反感、戦時中の支配者から敗北者へと転換したことによる DP に対する恐怖感などが、DP＝犯罪者というイメージを作り出すとともに、逆にそのことによって崩れかけていくネットワークを心理的に維持しようとしたのである。以上のように、DP の犯罪が問題化することと、終戦直後の社会が女性を中心とした日常生活の狭いネットワークを核としており、それを基軸とした「拡大された家事労働」の遂行が、社会の連続性を保証していたことは、表裏の関係にあったのである。要するに、戦中から終戦直後の時期にかけての女性の「拡大された家事労働」を中心とする行動に、大

いに持ち上げられたその行動力に社会生活全般の維持がかかっていたことこそ、ナチズム・イデオロギーの残存を許したのである。

このように見てくるならば、非ナチ化、民主化の達成の前提となるのは、女性たちの社会的なネットワークを通じての活動が、46年1月と5月の自治体選挙で明らかになってきたような、男性中心の政治の世界を作り替えるか、あるいは経済生活の——資本主義的な——再建を通じて、女性による「拡大された家事労働」の必要を解消し、それによって女性を中心とする社会的なネットワーク自体を解体するか、このいずれかを実現することであろう。このいずれの方向がとられるかによって、非ナチ化、民主化の内容に相違が出てくるであろうことも当然である。

周知の通り、戦後ドイツの民主化はこの後者の方向をとったのであり、それは、社会的なネットワークを通じた「拡大された家事労働」という、戦中から戦後にかけての女性の体験に媒介されることのない、その意味で男性を中心とした政治の再建であり、民主化であった。しかしながら、こうした政治的再建が進む一方で当面はなお、女性の社会的なネットワークは存在し続けたのであり、その点で、社会経済生活再建の重要な部分が、このネットワークを通じて活動する女性にかかっていた限り、男性中心の政治的な再建は、DP問題に現れていたような残存するナチズム・イデオロギーの影響を、女性の中に生き続けさせることになるであろう。つまり、「拡大された家事労働」と社会的なネットワークの形成は、戦中から終戦直後期における社会ばかりではなく、女性の心理的な安定性、一貫性を生み出し、それによってこの期間を一つの連続した過程として捉えることを可能にしたのであるが、そのことはまた政治的な民主化の開始によっては、少なくとも女性にとって、戦中と戦後が断絶しないことを意味している。ここにおいて非ナチ化の問題は、男性中心の政治的民主主義の下で、「拡大された家事労働」を通してではなく、48年の通貨改革以降の市場経済を通しての経済再建の中で、占領軍によってではなく、ドイツ人自身が解決すべき問題として改めて浮上してくるのである。だがその時、非ナチ化がDP問題に潜んでいたような反外国人意識を克服する方向でなされたかどうかは、また別の問題であるのはいうまでもない。

注

- (1) Siehe, Kuhn, A., Vom schwierigen Umgang der Frauengeschichtsforschung mit dem Nazismus, in: Das Argument, 177/1989, S. 733-740; dies., Frauengeschichtsforschung. Zeitgesamtheit und unzeitgesamtheit Betrachtungen zum Stand einer neuen Disziplin, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B34-35/90, 17. 8. 1990, S. 3ff.; Vgl., Schmidt, D., Die peinlichen Verwandtschaften-Frauenforschung zum Nationalsozialismus, in: Normalität oder Normalisierung? Geschichtswissenschaften und Faschismusanalyse, hg. v. Gerstenbergen, H., D. Schmidt, Muenster 1987, S. 50-65.
- (2) Siehe, Kuhn, A. (Hg.), Frauenleben im NS-Alltag. Bonner Studien zur Frauengeschichte, Pfaffenweiler 1994. 尚、このような場合に対して、強い批判を浴びせているのは Kuhn の論争相手である、上記の D. Schmidt の論文であるが、家父長制論の立場から女性には責任がないという主張を展開する論に, Ebbinghaus, A. (Hg.), Opfer und Täterinnen, Noerdlingen 1987 がある。
- (3) A. Kuhn, Umgang, S. 733.

- (4) 生活史の立場からこの連続性を最も包括的に明らかにした研究に、L. Niethammer を中心に3巻本にまとめられた研究、Lebensgeschichte und Sozialkultur im Ruhrgebiet 1930-1960, がある。
- (5) この点についての簡単な議論については、社研紀要1992, 93年所収の、筆者による研究報告を参照されたい。
- (6) Vgl., Beyer, J., E. Holtmann, > Auch die Frau soll politisch denken <-oder:> Die Bildung des Herzens <,Frauen und Frauenbild in der Kommunalpolitik der fruehen Nachkriegszeit 1945-1950, in: Archiv fuer Sozialgeschichte, XXV 1985, S. 391.
- (7) 「ドイツにおける戦後再建と女性——マンハイム市の場合」(明大『政経論叢』61-3/4, 1993, 3)
- (8) Siehe, “Kontrollratsgesetz Nr. 32 ueber die Beschaeftigung von Frauen bei Bau und Wiederaufbauarbeiten vom 10. Juni 1946, in: Klessmann, Ch., G. Wagner (Hg.), Das gespaltene Land. Leben in Deutschland 1945 bis 1990. Text und Dokumente, Muenchen 1993, S. 119.
- (9) Siehe, M. Niehuss, Verhinderte Frauenarbeit? Arbeitsschutzmassnahmen fuer Frauen in den 1950er Jahren, in: Von der Arbeiterbewegung zum modernen Sozialstaat. Festschrift fuer G. A. Ritter zum 65. Geburtstag, hg. v. J. Kocka u. a., Muenchen u. a. 1994, S. 757, 761.
- (10) この論点に関して詳しくは、Kuhn, A., Transformatorische Wissenschaft in einer Zeit des Geschlechtsspezifik, in: Beitrage zur Geschichte der Arbeiterbewegung, 3/1993, S. 34-5. なお、男性による政治を問い直すということが、男性による家庭外の労働を本来の労働とする労働観の見直しと、対をなしていることは言うまでもない。
- (11) 「戦後ドイツにおける政治活動再開と女性——マンハイム市の場合」(明大『社会科学研究所紀要』32-2, 1994, 1)
- (12) Siehe, Freier, A. -E., Frauenfragen sind Lebensfragen-Ueber die naturwuechsige Deckung von Tagespolitik und Frauenpolitik nach dem Zweiten Weltkrieg, in: Freier, A. -E., A. Kuhn (Hg.), Frauen in der Geschichte V, Duesselodorf 1984, S. 18ff. Vgl., Hanicz B., M. Hirschfeld, > Ich muss jetzt mitwirken <-Frauen 1945, in: Heer, H., V. Ullrich (Hg.), Geschichte entdecken. Erfahrungen und Projekte der neuen Geschichtsbewegung, Reinbeck bei Hamburg 1985, S. 190.
- (13) Herbert, U., Fremdarbeiter. Politik und Praxis des “Auslaender-Einsatz” in der Kriegswirtschaft des Dritten Reichs, Bonn 1985, S. 341.
- (14) Siehe, Gerhardt, U., Re-Demokratisierung nach 1945 im Spiegel der zeitgenoessischen Sozialforschung und sozialwissenschaftlichen Literatur, in: Gesellschaftlicher Umbruch 1945-1990. Re-Demokratisierung und Lebensverhaeltnisse, hg. v. U. Gerhardt, E. Mochmann, Muenchen 1992, S. 40-1.
- (15) 強制収容所から解放されたユダヤ人 DP については、さし当たり、次の論文を参照されたい。Wetzel, J., “Mir szeinen doh.” Muenchen und Umgebung als Zuflucht von Ueberlebenden des Holocaust 1945-1948, in: Broszat, M. u. a. (Hg.), Von Stalingrad zur Waehrungsreform. Zur Sozialgeschichte des Umbruchs in Deutschland, 2. Aufl. Muenchen 1989, S. 327-64.
- (16) この問題と、それが外国人(労働者)に対するドイツ人の対応に与えた影響については Herbert, U., Apartheid nebenan. Erinnerungen an die Fremdarbeiter im Ruhrgebiet, in: L. Niethammer (Hg.), Die Jahre weiss man nicht, wo man die heute hinsetzen soll. Faschismuserfahrungen im Ruhrgebiet. Lebensgeschichte und Sozialkultur im Ruhrgebiet 1930-1960, Bd. I, Bonn 1983, S. 233-66.
- (17) Peters, Ch., Vom nationalsozialistischen Zwangsarbeiter zur Aussenseiterexistenz als “Displaced Person.” Ein Kapital aus der Geschichte der Arbeit in Mannheim, in: Mannheimer Heft, Jg. 1987, S. 19.
- (18) Siehe, Herbert, U., Fremdarbeiter, a. a. O., S. 343.
- (19) Peters, a. a. O.

- (20) Peters, a. a. O., S. 22.
- (21) 例えば、ペータースによれば、マンハイムの場合、DP 問題とは端的にポーランド人問題に他ならなかった。Siehe, ebd.
- (22) Gerhardt, U., a. a. O., S. 43. 尚、この点については前掲拙稿「戦後ドイツにおける政治活動再開と女性」p. 186も参照されたい。
- (23) Rupieper, H. -J., Bringing Democracy to the Frauleins. Frauen als Zielgruppe der amerikanischen Demokratisierungspolitik in Deutschland 1945-1952, in: Geschichte und Gesellschaft (17) 1991, S. 65ff.; Bremme, G., Die politische Rolle der Frau in Deutschland, Goettingen 1956, S. 131-2.
- (24) Vgl., Tenbruck, F. H., Alltagsnormen und Lebensgefuehle in der Bundesrepublik, in: R. Loewenthal, H. -P. Schwarz (Hg.), Die 2. Republik. 25 Jahre Bundesrepublik Deutschland-eine Bilanz, Stuttgart 1974, S. 290.; Wirth, D., Die Familie in der Nachkriegszeit. Desorganisation oder Stabilitaet? in: Becker, J. u. a. (Hg.), Vorgeschichte der Bundesrepublik Deutschland, Muenchen 1979, S. 193-216.

(さいとう あきら)